

5つのトピックス

2018年版

本資料は、全労済協会が2007年より定期的実施している国民の生活意識調査アンケートについて、2018年版調査の結果から5つのトピックスをまとめたものです。報告書では、「アンケートの基本属性」、「勤労者の生活実態・意識」、「勤労者の社会観」、「協同組合の認知と理解度」および「協同組合への評価と期待」の側面から勤労者の意識を探っています。みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会の実現に向けた各種活動の参考として、ご活用ください。

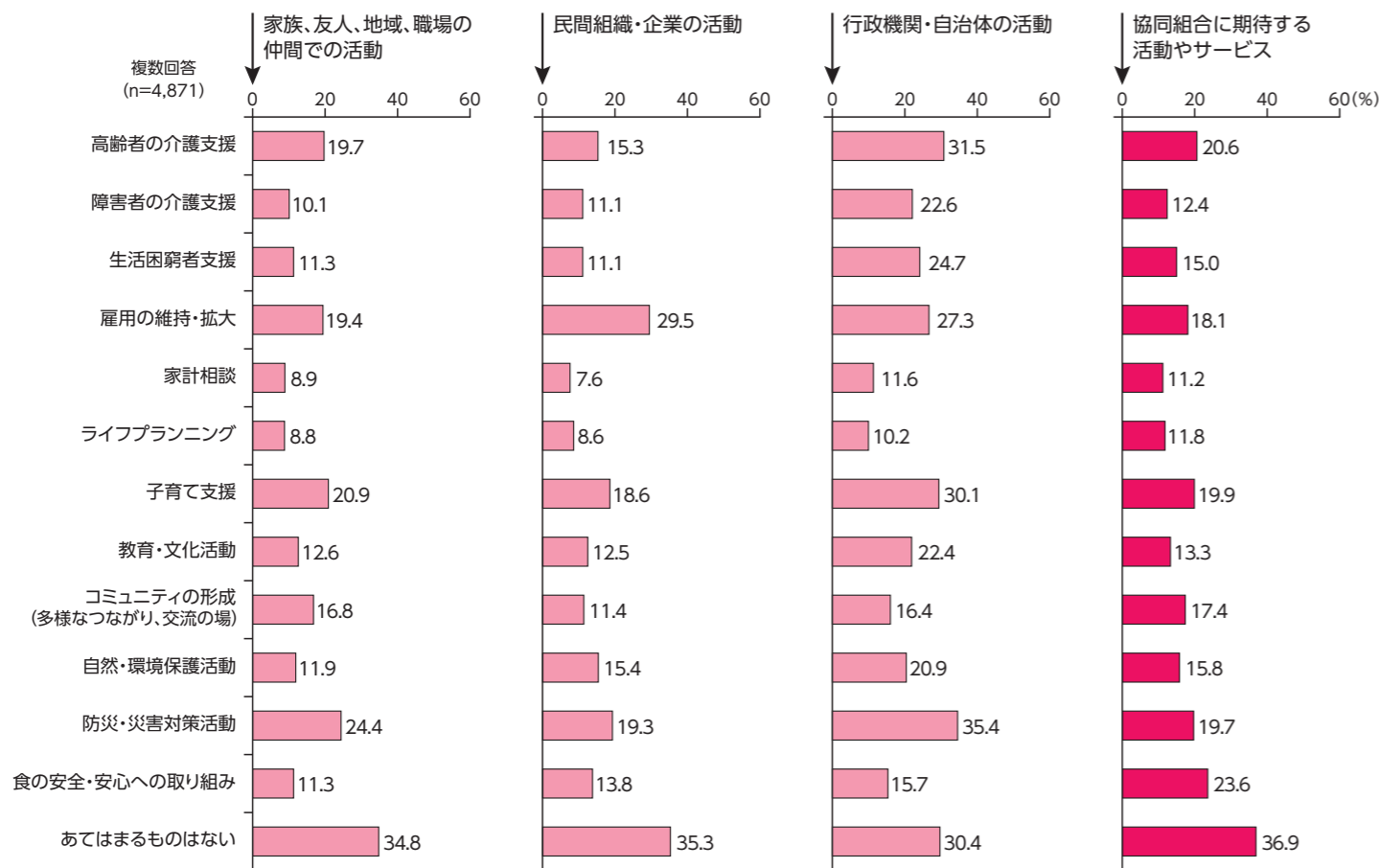
5 協同組合に期待する活動・サービス

「協同組合に期待する活動やサービス」でもっとも多かったのは、「食の安全・安心への取り組み」で、以下、「高齢者の介護支援」、「子育て支援」、「防災・災害対策活動」、「雇用の維持・拡大」、「コミュニティの形成（多様なつながり、交流の場）」が続いた。すべての項目で1割以上の回答があり、多様なニーズがあることが示された。

これを「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」、「民間組織・企業の活動」、「行政機関・自治体の活動」への期待に3類型した結果と比較すると、協同組合が他の領域よりも多かったのは、「ライフプランニング」、「コミュニティの形成（多様なつながり、交流の場）」の3項目であった。

また、3類型のなかでもっとも結果が似通っているのが「家族、友人、地域、職場の仲間での活動」であった。本来であれば協同組合も「民間組織・企業の活動」に位置づくが、その活動が身近な暮らしの範囲で行われている協同組合の特質が反映しているものと思われる。

図表 12：協同組合に期待する活動・サービス × 周囲・民間・行政に期待する活動



本資料の出典元である調査報告書は、全労済協会のホームページからダウンロードいただけます。
<https://www.zenrosaikyokai.or.jp/thinktank/research/enquete/>

■調査概要
 調査名：勤労者の生活意識と協同組合に関する調査報告書<2018年版>
 調査期間：2018年11月8日～2018年11月13日
 調査方法：インターネット調査（株式会社インテージ）
 調査対象：20～64歳の一般勤労者、男女
 有効回答数：4,871
 執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高 研道

■本資料に関するお問い合わせ先
全労済協会 調査研究部調査研究課
 〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
 TEL：03-5333-5127 FAX：03-5351-0421



※ 全労済は、新しい愛称「こくみん共済 coop」を定め、2019年6月より活用を開始しました。

作成日：2019年7月

勤労者の生活意識

1 暮らし向きの改善に関する実感は薄い、今後にはやや期待

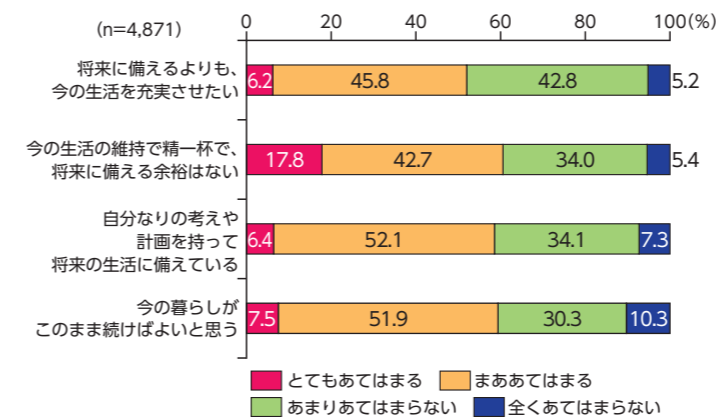
世の中の景気は、緩やかに回復していると言われるものの、勤労者の暮らしに対する考え方には特にその状況を反映した傾向は見られず、中庸な回答が多数を占めた。暮らし向きの改善に関する明確な実感が乏しいことがうかがわれる（図表1）。

現在の暮らしの満足度をみると、どちらかというと満足している人が多いが、「家計の状態」や「社会のあり方全般（政治・経済など）」では不満層が過半数を超えている。ただし、この設問においても「強いていうなら満足している」と「強いていうなら不満であ

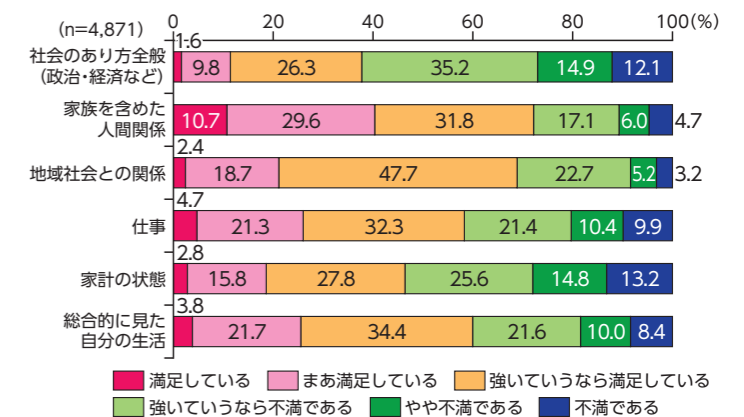
る」の回答がすべての項目で半数以上を占めており、満足度の実感も薄いことがわかる。また、「総合的に見た自分の生活」と「仕事」の傾向が類似している点に特徴があり、仕事への満足度と総合的な暮らしへの評価が密接に関係していることがわかる（図表2）。

暮らしの変化については、昨今の今頃と現在を比較した設問への回答と同様の傾向を示しており、長期間に渡り景気回復を実感できず、展望も開けない実感がうかがえる（図表3）。

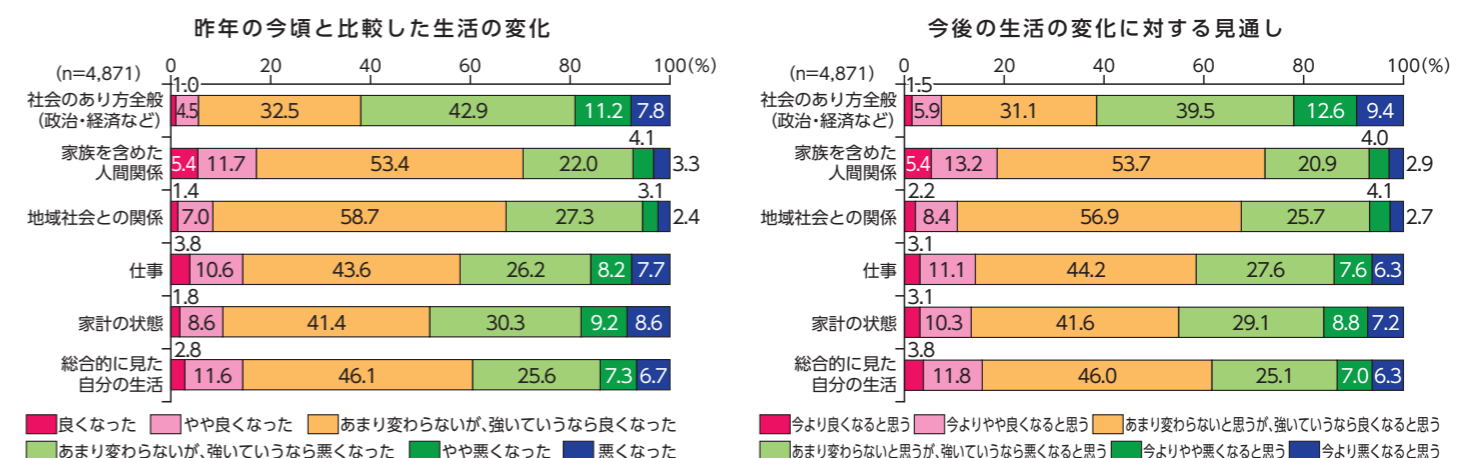
図表 1：暮らしに対する考え方



図表 2：現在の暮らしの満足度



図表 3：暮らしの変化と見通し



※ n：回答者/対象者数